

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年10月8日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 テクノアルファ株式会社

【英訳名】 Techno Alpha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青島 勉

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03)3492 - 7421(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 前田 資之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03)5745 - 9722

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 前田 資之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年8月31日	自 2020年12月1日 至 2021年8月31日	自 2019年12月1日 至 2020年11月30日
売上高 (千円)	1,668,290	1,795,791	2,329,608
経常利益又は経常損失 () (千円)	67,134	66,564	2,730
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	48,055	44,386	5,435
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,188	49,492	10,209
純資産額 (千円)	1,397,178	1,443,504	1,438,157
総資産額 (千円)	2,013,893	2,274,793	2,167,309
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	27.21	25.14	3.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.4	63.5	66.4

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	15.72	5.98

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、依然として新型コロナウイルスによる先行きの不透明感が継続しております。当社グループは、新型コロナウイルスの影響による営業活動への制約が常態化することを前提とし、オンラインでの営業活動やリモートワークを推進しつつ、主な課題である新たな商材・マーケットの開拓、事業間の連携と開発力の強化およびサイエンス事業の強化に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,795,791千円(前年同四半期比7.6%増)、営業利益は35,885千円(前年同四半期は、91,112千円の営業損失)、経常利益は66,564千円(前年同四半期は、67,134千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は44,386千円(前年同四半期は、48,055千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

エレクトロニクス事業

当事業においては、新たな商材・マーケットの開拓および当社製装置を含む製造ライン向け装置一式の一括提案・販売の強化に注力しております。当第3四半期連結累計期間においては、世界的な半導体不足等を背景に、装置類の引き合いおよび受注が堅調であるとともに、消耗品・部品等の販売が堅調に推移しております。また、当社製装置を含む製造ライン向け装置案件の納入・検収が進んでおります。

これらの結果、売上高は1,061,310千円(前年同四半期比22.0%増)、営業利益は117,950千円(前年同四半期は、11,620千円の営業損失)となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、巡視船および測量船向けのダビット等に加え、新たな主力商材として、欧州メーカー製船用多関節クレーン等の特殊甲板機器の販売強化に注力しております。当第3四半期連結累計期間においては、一部の欧州メーカー製船用機器について、コロナ禍の影響による部材調達の遅れなどにより、メーカーからの出荷遅延およびお客様への納入遅延が発生しているものの、前連結会計年度までに受注した船用機器を概ね予定通りに販売いたしました。

これらの結果、売上高は174,790千円(前年同四半期比50.0%減)、営業利益は26,674千円(前年同四半期比65.7%減)となりました。

SI事業

当事業においては、ASEAN諸国におけるビジネスの開拓・強化、プログラミング教育ビジネスの強化および前連結会計年度は低調であった国内におけるシステムインテグレーションビジネスの強化に注力しております。当第3四半期連結累計期間においては、営業体制の再構築等の施策により、主要ビジネスである国内でのシステムインテグレーションの引き合いおよび受注に回復がみられるものの、業績は低調に推移しております。

これらの結果、売上高は439,701千円(前年同四半期比21.6%増)、営業損失は38,303千円(前年同四半期は、71,917千円の営業損失)となりました。

サイエンス事業

当事業においては、海外メーカー製イメージング関連機器の販売強化、当社の神奈川エンジニアリングセンターと連携した製品開発の強化および国内メーカー製計測機器の販売強化に注力しております。当第3四半期連結累計期間においては、特にイメージング関連機器の販売促進活動を強化しており、引き合いおよび受注は堅調に推移しております。

これらの結果、売上高は119,988千円(前年同四半期比37.7%増)、営業利益は8,204千円(前年同四半期は、4,536千円の営業損失)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,274,793千円(前連結会計年度末比107,484千円の増加)となりました。これは主に、現金及び預金の減少322,176千円および売掛金の減少55,734千円の一方で、受取手形の増加71,549千円、商品の増加142,589千円および仕掛品の増加231,109千円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,443,504千円(前連結会計年度末比5,346千円の増加)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加240千円およびその他の包括利益累計額の増加5,106千円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、63.5%(前連結会計年度末比2.9ポイント減)となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年10月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	2,316,000	2,316,000		

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月1日 ～2021年8月31日		2,316,000		100,210		75,210

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日(2021年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 550,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,761,800	17,618	
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	2,316,000		
総株主の議決権		17,618	

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二 丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル	550,100	-	550,100	23.75
計	-	550,100	-	550,100	23.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年12月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,129	427,952
受取手形	27,844	99,394
電子記録債権	45,342	44,925
売掛金	371,691	315,956
有価証券	-	109,903
商品	189,870	332,459
仕掛品	50,035	281,144
その他	197,125	213,842
貸倒引当金	84	84
流動資産合計	1,631,954	1,825,493
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	178,859	174,077
無形固定資産		
その他	7,083	6,182
無形固定資産合計	7,083	6,182
投資その他の資産		
投資有価証券	214,574	113,718
繰延税金資産	48,904	69,358
その他	85,932	85,961
投資その他の資産合計	349,411	269,039
固定資産合計	535,355	449,299
資産合計	2,167,309	2,274,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,247	194,545
短期借入金	200,000	150,000
リース債務	1,264	1,173
未払法人税等	781	47,981
賞与引当金	-	13,134
その他	103,172	193,639
流動負債合計	506,465	600,473
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	2,072	1,190
退職給付に係る負債	50,694	53,320
役員退職慰労引当金	63,134	69,585
繰延税金負債	0	-
資産除去債務	3,359	3,366
その他	3,425	3,353
固定負債合計	222,685	230,815
負債合計	729,151	831,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,878,628	1,878,868
自己株式	657,398	657,398
株主資本合計	1,443,085	1,443,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,777	2,201
繰延ヘッジ損益	1,151	2,379
その他の包括利益累計額合計	4,928	177
純資産合計	1,438,157	1,443,504
負債純資産合計	2,167,309	2,274,793

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年8月31日)
売上高	1,668,290	1,795,791
売上原価	1,146,818	1,175,224
売上総利益	521,472	620,566
販売費及び一般管理費	612,585	584,680
営業利益又は営業損失()	91,112	35,885
営業外収益		
受取利息	6,094	6,016
受取配当金	4,444	4,435
為替差益	-	8,838
助成金収入	20,826	11,763
保険返戻金	634	-
その他	452	474
営業外収益合計	32,451	31,528
営業外費用		
支払利息	649	685
為替差損	7,720	-
支払手数料	53	47
その他	49	116
営業外費用合計	8,473	849
経常利益又は経常損失()	67,134	66,564
特別損失		
固定資産除却損	-	207
役員退職慰労金	300	-
特別損失合計	300	207
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	67,434	66,357
法人税、住民税及び事業税	3,012	44,678
法人税等調整額	22,391	22,707
法人税等合計	19,378	21,971
四半期純利益又は四半期純損失()	48,055	44,386
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	48,055	44,386

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	48,055	44,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,876	1,575
繰延ヘッジ損益	256	3,531
その他の包括利益合計	3,132	5,106
四半期包括利益	51,188	49,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,188	49,492
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	200,000千円	150,000千円
差引額	800,000千円	850,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
減価償却費	19,904千円	16,251千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	52,974	30.00	2019年11月30日	2020年2月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には設立30周年記念配当3円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 開催定時株主総会	普通株式	44,145	25.00	2020年11月30日	2021年2月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	869,684	349,898	361,585	87,122	1,668,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	-	-	-	12
計	869,696	349,898	361,585	87,122	1,668,303
セグメント利益又は損失()	11,620	77,770	71,917	4,536	10,303

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,303
全社費用(注)	80,809
四半期連結損益計算書の営業損失()	91,112

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,061,310	174,790	439,701	119,988	1,795,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	-	1,796	-	2,396
計	1,061,910	174,790	441,497	119,988	1,798,187
セグメント利益又は損失()	117,950	26,674	38,303	8,204	114,525

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	114,525
全社費用(注)	78,639
四半期連結損益計算書の営業利益	35,885

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	27円21銭	25円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	48,055	44,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	48,055	44,386
普通株式の期中平均株式数(株)	1,765,816	1,765,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月7日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。